

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,219,543	2,313,306	2,167,196
経常利益(千円)	135,042	132,369	56,827
四半期(当期)純利益(千円)	112,398	99,219	24,334
純資産額(千円)	-	893,804	773,575
総資産額(千円)	-	3,772,815	3,033,001
1株当たり純資産額(円)	-	54,890.47	95,938.13
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7,081.33	6,241.76	3,070.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6,970.01	6,129.86	-
自己資本比率(%)	-	23.2	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,774	-	100,841
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,480	-	111,435
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,150	-	93,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	805,481	626,585
従業員数(人)	-	283	262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期は、決算期変更により平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月間となっております。

5. 第12期は、決算期変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計(会計)期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 平成23年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社G I R、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社ユナイテッド・インスペクターズ及びジオサイン株式会社）、及び関連会社2社（エスクローファイナンス株式会社及び株式会社サムシング四国）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、連結子会社各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、連結子会社各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	283	(20)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	12	(2)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績を事業の報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
地盤改良事業(千円)(注)2,3	2,222,110	-
保証事業(千円)(注)2	28,684	-
報告セグメント計(千円)	2,250,795	-
その他(千円)(注)2	62,511	-
合計(千円)	2,313,306	-

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

4 前年同四半期比については、前事業年度の決算期変更に伴い、比較対象となる前第3四半期連結会計期間の実績を作成していないため記載しておりません。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当第3四半期完成工事高と当第3四半期受注高はほぼ均衡しており、繰越工事高は少額であります。また、当第3四半期施工高は当第3四半期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	地盤改良事業	100	-	100

(注)1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	地盤改良事業	-	2,222,110	2,222,110

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高(平成23年9月30日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大震災の影響による供給面の制約がほぼ解消され、生産及び輸出面で回復の傾向を示しております。また被災した生産設備の修復も始まり、設備投資も持ち直しの兆しが出ております。しかしながら、ユーロ通貨危機に起因する国際金融市場の混乱や円高基調の継続により、海外要因による景気の下振れリスクは払拭しきれません。

戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要もあり、新設住宅着工の増加件数も堅調に推移しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と付加価値の向上に積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,313,306千円、売上総利益は593,835千円となりました。また、諸経費の支出等販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益139,555千円、経常利益132,369千円となり、結果、当第3四半期連結会計期間は四半期純利益99,219千円となりました。

なお、前連結会計年度より連結決算日を12月31日に変更しております。この当該変更に伴い、連結決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月であったため、対前年同期比較については記載を省略しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、新設住宅着工件数の順調な伸びに加えて東北地域及び首都圏における復興需要により売上高は大幅に増加しました。工法別で見ると、主力の柱状改良工法やSMD工法及びDM工法が堅調に推移しました。また大震災に起因する液状化の被害を受けた住宅を復旧するための沈下修正工事が急速な伸びを示しました。

地盤調査・測量におきましては、好調な戸建住宅の着工件数を反映してボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は2,222,110千円となりました。

保証事業

好調な新設住宅着工と品質面に訴求した営業活動が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は増加しました。また、バックアップビルダー契約の増加に伴い、住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の売上は若干増加しました。

この結果、保証事業の売上高は28,684千円となりました。

その他の事業

住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上は弱含んだものの、住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社の売上が順調に増加しました。その他の事業売上高は62,511千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は805,481千円となり、前連結会計年度末に比べ178,895千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、使用した資金は23,912千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の投資活動の結果、使用した資金は10,076千円となりました。前連結会計年度末と比べ減少した主な理由は、関係会社に対する貸付金の返済があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、獲得した資金は345,962千円となりました。前連結会計年度末と比べ増加した主な理由は、社債の償還がありましたが、短期・長期の新規借入による収入があったこと等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,738千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,956	15,956	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	15,956	15,956	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年7月20日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき28,750(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成27年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,750(注)3 資本組入額 14,375(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合により分割したこと、並びに平成23年7月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日 (注)1	7,948	15,896	-	331,755	-	296,327
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)2	60	15,956	862	332,617	862	297,189

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,956	15,956	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,956	-	-
総株主の議決権	-	15,956	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	53,600	55,000	119,000	309,500	232,700	186,500 79,800	258,000	197,700	173,700
最低(円)	42,050	49,700	38,400	87,100	135,100	124,200 74,500	74,600	133,500	120,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成22年11月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を8月31日から12月31日にいたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年9月1日から平成22年12月31日までの4ヶ月決算となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載については省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,860	725,885
受取手形及び売掛金	1,997,620	1,449,027
商品及び製品	3,082	2,489
未成工事支出金	6,351	529
原材料及び貯蔵品	14,730	10,194
繰延税金資産	101,580	56,337
その他	240,590	263,063
貸倒引当金	92,200	64,172
流動資産合計	3,180,616	2,443,353
固定資産		
有形固定資産	370,068	324,162
無形固定資産	74,238	69,663
投資その他の資産		
投資有価証券	23,909	18,037
繰延税金資産	71	16,587
その他	166,406	201,470
貸倒引当金	42,495	40,274
投資その他の資産合計	147,891	195,821
固定資産合計	592,199	589,647
資産合計	3,772,815	3,033,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,016,395	721,361
短期借入金	396,151	170,000
1年内償還予定の社債	133,600	100,200
1年内返済予定の長期借入金	345,198	268,724
未払法人税等	45,130	15,694
未払金	113,383	127,173
リース債務	49,468	41,347
賞与引当金	40,524	35,207
その他	133,199	152,524
流動負債合計	2,273,050	1,632,232
固定負債		
社債	132,800	166,400
長期借入金	317,833	357,041
リース債務	132,194	79,981
その他	23,133	23,770
固定負債合計	605,960	627,192
負債合計	2,879,011	2,259,425

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	331,122
資本剰余金	297,189	295,694
利益剰余金	246,118	133,720
株主資本合計	875,926	760,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	132
評価・換算差額等合計	93	132
少数株主持分	17,972	13,169
純資産合計	893,804	773,575
負債純資産合計	3,772,815	3,033,001

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 5,219,543
売上原価	3,827,410
売上総利益	1,392,132
販売費及び一般管理費	2 1,240,505
営業利益	151,627
営業外収益	
受取利息	3,665
受取配当金	38
受取保険料	210
持分法による投資利益	2,806
その他	3,383
営業外収益合計	10,103
営業外費用	
支払利息	18,013
社債発行費	2,409
その他	6,264
営業外費用合計	26,688
経常利益	135,042
特別利益	
賞与引当金戻入額	17,082
固定資産売却益	581
特別利益合計	17,663
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純利益	152,368
法人税、住民税及び事業税	63,922
法人税等調整額	28,755
法人税等合計	35,167
少数株主損益調整前四半期純利益	117,200
少数株主利益	4,802
四半期純利益	112,398

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,313,306
売上原価	1,719,470
売上総利益	593,835
販売費及び一般管理費	454,280
営業利益	139,555
営業外収益	
受取利息	858
持分法による投資利益	2,183
その他	921
営業外収益合計	3,963
営業外費用	
支払利息	6,141
社債発行費	2,409
その他	2,598
営業外費用合計	11,149
経常利益	132,369
特別利益	
固定資産売却益	581
特別利益合計	581
税金等調整前四半期純利益	132,951
法人税、住民税及び事業税	39,748
法人税等調整額	7,914
法人税等合計	31,834
少数株主損益調整前四半期純利益	101,117
少数株主利益	1,898
四半期純利益	99,219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年1月1日
 至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,368
減価償却費	100,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,249
賞与引当金の増減額(は減少)	5,317
受取利息及び受取配当金	3,703
支払利息	18,013
持分法による投資損益(は益)	2,806
有形固定資産除却損	337
売上債権の増減額(は増加)	587,866
たな卸資産の増減額(は増加)	10,951
仕入債務の増減額(は減少)	294,106
未払金の増減額(は減少)	12,552
差入保証金の増減額(は増加)	39,971
その他	23,880
小計	498
利息及び配当金の受取額	574
利息の支払額	18,916
法人税等の支払額	24,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,079
有形固定資産の取得による支出	37,527
無形固定資産の取得による支出	22,785
敷金の差入による支出	6,992
貸付けによる支出	19,190
貸付金の回収による収入	84,745
その他	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	226,151
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	212,734
社債の発行による収入	97,590
社債の償還による支出	100,200
配当金の支払額	2,107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,808
割賦債務の返済による支出	5,731
その他	2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,895
現金及び現金同等物の期首残高	626,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,481

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、657,568千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、586,873千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。	
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	480,776千円
賞与引当金繰入額	60,916千円
貸倒引当金繰入額	36,915千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給与手当	164,028千円
賞与引当金繰入額	25,315千円
貸倒引当金繰入額	26,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	908,860
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	103,379
現金及び現金同等物	<u>805,481</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,956株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,849	92,925	5,067,775	151,768	5,219,543	-	5,219,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	102,525	102,525	34,008	136,533	136,533	-
計	4,974,849	195,450	5,170,300	185,777	5,356,077	136,533	5,219,543
セグメント利益	84,226	56,653	140,880	15,799	156,679	5,052	151,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	地盤改良事業	保証事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,110	28,684	2,250,795	62,511	2,313,306	-	2,313,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,513	42,513	12,236	54,749	54,749	-
計	2,222,110	71,197	2,293,308	74,747	2,368,055	54,749	2,313,306
セグメント利益	102,648	25,613	128,261	5,745	134,007	5,548	139,555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,880

利益	金額
「その他」の区分の利益	15,799
セグメント間取引消去	224,536
全社費用(注)	229,589
四半期連結損益計算書の営業利益	151,627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,261
「その他」の区分の利益	5,745
セグメント間取引消去	85,924
全社費用(注)	80,375
四半期連結損益計算書の営業利益	139,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,890.47円	1株当たり純資産額	95,938.13円

(注) 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は47,969.06円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,081.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,970.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	112,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,398
期中平均株式数(株)	15,872
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	254

(注) 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,241.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,129.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	99,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,219
期中平均株式数(株)	15,896
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	290

(注) 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

サムシングホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。